平　成　29　年　度

一般会計
黒部市　特別会計　歳入歳出

決　算　審　査　意　見　書

黒部市監査委員

黒 監 第 18 号
平成30年8月28日

黒部市長　大　野　久　芳　　殿

黒部市監査委員　松　田　　章

黒部市監査委員　松　野　　優

黒部市監査委員　森　岡　英　一

平成 29 年度黒部市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定により、審査に付された平成 29 年度黒部市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第５項の規定により審査に付された基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… １
第２　審査の主眼 …… １
第３　審査の概要 …… ２
各会計の決算規模 …… ２
１．一般会計 …… ５
（１）概　要 …… ５
（２）歳　入 …… ７
（３）歳　出 …… １８
（４）財政状況 …… ２５
① 財政収支 …… ２５
② 歳入 …… ２６
ア 自主財源と依存財源 …… ２６
イ 一般財源と特定財源 …… ２７
③ 歳出 …… ２８
ア 性質別歳出状況 …… ２８
④ 財政指標 …… ２９
ア 経常収支比率 …… ２９
イ 財政力指数 …… ２９

２．特別会計 …… ３０
（１）国民健康保険事業特別会計 …… ３０
（２）後期高齢者医療事業特別会計 …… ３３
（３）発電事業特別会計 …… ３４
（４）簡易水道事業特別会計 …… ３５
（５）地域開発事業特別会計 …… ３６
（６）牧場事業特別会計 …… ３６
（７）フィッシャリーナ事業特別会計 …… ３７

３．財　　産　…………………………………　３８
（１）公有財産　……………………………　３８
（２）物　　品　……………………………　３８
（３）債　　権　……………………………　３８
（４）基　　金　……………………………　３８

４．財政運営の状況　…………………………　３９
（１）市　　債　……………………………　３９
（２）基　　金　……………………………　４０

５．意見（むすび）………………………………　４１

（注）

1　文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成29年度黒部市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第　1　審査の対象

1．平成29年度黒部市一般会計歳入歳出決算
2．平成29年度黒部市特別会計歳入歳出決算
　（1）　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
　（2）　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
　（3）　発電事業特別会計歳入歳出決算
　（4）　簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
　（5）　地域開発事業特別会計歳入歳出決算
　（6）　牧場事業特別会計歳入歳出決算
　（7）　フィッシャリーナ事業特別会計歳入歳出決算
3．財産及び基金の状況

第　2　審査の主眼

1．決算書類が法令に従って作成され、かつ正確であるか。
2．予算が的確に執行されたか。即ち、予算の定める目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的に執行されたか。
3．決算審査における基本的態度は、以下に述べるとおりである。
地方自治法第199条第3項において、監査委員の監査に当たっては、「当該地方公共団体の事務の執行が、同法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨にのっとってなされているかどうかに、特に、意を用いなければならない」と規定している。同法第2条第14項の「最少の経費で最大の効果を挙げる」とは、能率性、効果性の観点からの規定であり、同条第15項の「常にその組織及び運営の合理化に努める」とは、行財政運営が合理的で、健全であるための不断の努力を求めるものである。なお、平成3年4月に改正となった地方自治法施行令第140条の6において「事務の執行が法令の定めるところに従って適正に行われているかどうかについて、適時に監査する」いわゆる行政監査が新しく加わった。以上について主眼をおき、決算審査を実施した。

第　3　審査の概要

1．決算書類の受理

平成30年7月11日

2．審査の期間

平成30年7月18日、23日、24日、26日、30日

3．審査の方法

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び各種基金運用状況について、各会計帳票簿、証拠書類との照合などのほか、監査調書に基づいて関係職員から聴取を行うなどの方法によって実施した。

4．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、何れも関係法令等に準拠して作成されており、その決算書の計数については正確であることが認められた。また、予算の執行及び事務処理は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額29,376,392千円に対する決算総額は

歳　入　28,302,233千円　（予算現額に対する収入率96.3%）

歳　出　27,422,317千円　（予算現額に対する執行率93.3%）

差引879,916千円である。また、この決算中、各会計相互間の繰入、繰出金833,329千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は歳入27,468,904千円、歳出26,588,988千円、差引879,916千円である。これらについては次頁に表示した。

収支状況については、翌年度へ繰越すべき財源173,022千円を差引いた実質収支は706,894千円となっている。

決算収支状況

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	21,648,262	20,918,576	729,686	170,673	559,013
特別会計	6,653,971	6,503,741	150,230	2,349	147,881
計	28,302,233	27,422,317	879,916	173,022	706,894

各　会　計

会計＼区分		当初予算額	補正予算額	繰越額等	予算現額	構成比
一般会計		20,180,000	393,094	2,118,658	22,691,752	77.2
特別会計	国民健康保険事業	4,188,092	110,733	0	4,298,825	14.6
	後期高齢者医療事業	1,034,301	534	0	1,034,835	3.5
	発電事業	160,054	44,160	0	204,214	0.7
	簡易水道事業	206,581	490	0	207,071	0.7
	地域開発事業	689,146	△ 418,323	345,866	616,689	2.1
	牧場事業	305,822	0	0	305,822	1.0
	フィッシャリーナ事業	13,593	0	3,591	17,184	0.1
	小　計	6,597,589	△ 262,406	349,457	6,684,640	22.8
合　計		26,777,589	130,688	2,468,115	29,376,392	100.0

純　計　決

会計＼区分		歳入		
		総額	重複控除額	差引純歳入額
一般会計		21,648,262	0	21,648,262
特別会計	国民健康保険事業	4,303,822	192,480	4,111,342
	後期高齢者医療事業	1,023,078	577,742	445,336
	発電事業	199,976	0	199,976
	簡易水道事業	197,746	8,666	189,080
	地域開発事業	610,097	0	610,097
	牧場事業	298,077	54,441	243,636
	フィッシャリーナ事業	21,175	0	21,175
	小　計	6,653,971	833,329	5,820,642
合　計		28,302,233	833,329	27,468,904

総　括　表

（単位：千円、％）

歳入		歳出		歳入歳出決算差引残高
収入済額	構成比	支出済額	構成比	
21,648,262	76.5	20,918,576	76.3	729,686
4,303,822	15.2	4,168,181	15.2	135,641
1,023,078	3.6	1,022,800	3.7	278
199,976	0.7	198,172	0.7	1,804
197,746	0.7	197,746	0.7	0
610,097	2.2	602,281	2.2	7,816
298,077	1.1	298,077	1.1	0
21,175	0.1	16,484	0.1	4,691
6,653,971	23.5	6,503,741	23.7	150,230
28,302,233	100.0	27,422,317	100.0	879,916

算　額

（単位：千円）

歳出			歳入歳出決算差引残高
総額	重複控除額	差引純歳出額	
20,918,576	833,329	20,085,247	1,563,015
4,168,181	0	4,168,181	△ 56,839
1,022,800	0	1,022,800	△ 577,464
198,172	0	198,172	1,804
197,746	0	197,746	△ 8,666
602,281	0	602,281	7,816
298,077	0	298,077	△ 54,441
16,484	0	16,484	4,691
6,503,741	0	6,503,741	△ 683,099
27,422,317	833,329	26,588,988	879,916

1．一般会計

(1) 概　要

一般会計の予算現額は22,691,752千円で、これに対する決算額は、歳入21,648,262千円、歳出20,918,576千円となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

一　般　会　計

歳　入								
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 市税	7,994,055	59,199	0	8,053,254	8,320,618	8,166,643	98.1	37.7
2 地方譲与税	162,000	0	0	162,000	162,020	162,020	100.0	0.7
3 利子割交付金	4,000	0	0	4,000	13,714	13,714	100.0	0.1
4 配当割交付金	48,000	0	0	48,000	32,707	32,707	100.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	0	0	45,000	33,133	33,133	100.0	0.2
6 地方消費税交付金	754,000	0	0	754,000	790,182	790,182	100.0	3.7
7 自動車取得税交付金	34,000	0	0	34,000	46,648	46,648	100.0	0.2
8 地方特例交付金	21,000	0	0	21,000	24,686	24,686	100.0	0.1
9 地方交付税	3,685,000	128,737	0	3,813,737	3,879,180	3,879,180	100.0	17.9
10 交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	4,107	4,107	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	184,363	720	1,269	186,352	182,054	178,985	98.3	0.8
12 使用料及び手数料	311,978	7,775	0	319,753	322,489	311,033	96.4	1.4
13 国庫支出金	1,678,532	49,092	663,788	2,391,412	2,367,260	2,208,094	93.3	10.2
14 県支出金	1,352,839	51,895	158,081	1,562,815	1,516,822	1,269,543	83.7	5.9
15 財産収入	45,356	0	0	45,356	32,668	32,668	100.0	0.2
16 寄附金	1,000	53,029	0	54,029	54,463	54,463	100.0	0.3
17 繰入金	893,673	△ 248,294	144,000	789,379	730,894	702,315	96.1	3.2
18 繰越金	300,000	217,345	203,915	721,260	721,260	721,260	100.0	3.3
19 諸収入	642,104	20,407	6,805	669,316	709,775	703,492	99.1	3.2
20 市債	2,018,100	53,189	940,800	3,012,089	2,313,389	2,313,389	100.0	10.7
歳入合計	20,180,000	393,094	2,118,658	22,691,752	22,258,068	21,648,262	97.3	100.0

決　算　状　況

(単位：千円、%)

歳出									
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 議　会　費	212,436	△ 123	0	212,313	207,513	0	4,800	97.7	1.0
2 総　務　費	2,260,927	△ 48,068	10,940	2,223,799	2,094,545	6,160	123,094	94.2	10.0
3 民　生　費	5,555,190	16,017	96,912	5,668,119	5,425,739	54,041	188,339	95.7	25.9
4 衛　生　費	1,496,910	△ 10,210	0	1,486,700	1,440,381	0	46,319	96.9	6.9
5 労　働　費	58,326	0	0	58,326	53,036	0	5,290	90.9	0.3
6 農林水産業費	1,276,194	91,850	279,480	1,647,524	1,457,658	124,858	65,008	88.5	7.0
7 商　工　費	671,901	△ 5,232	0	666,669	623,288	35,000	8,381	93.5	3.0
8 土　木　費	2,801,918	346,925	351,984	3,500,827	3,177,851	218,692	104,284	90.8	15.2
9 消　防　費	1,002,558	32,144	28,080	1,062,782	885,473	153,359	23,949	83.3	4.2
10 教　育　費	2,292,080	122,405	1,351,263	3,765,748	3,233,508	381,510	150,730	85.9	15.5
11 災害復旧費	31,560	54,077	0	85,637	35,604	49,940	94	41.6	0.2
12 公　債　費	2,490,000	△ 200,000	0	2,290,000	2,283,980	0	6,020	99.7	10.9
13 予　備　費	30,000	△ 6,691	0	23,309	0	0	23,309	0.0	0.0
歳出合計	20,180,000	393,094	2,118,659	22,691,752	20,918,576	1,023,560	749,617	92.2	100.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は、予算額22,691,752千円に対し、調定額22,258,068千円、収入済額21,648,262千円で、対調定収入率は97.3%となっている。

歳入決算額前年度対比表

（単位：千円、%）

科目＼年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 市税	8,166,643	8,111,258	55,385	100.7
2 地方譲与税	162,020	164,255	△ 2,235	98.6
3 利子割交付金	13,714	7,191	6,523	190.7
4 配当割交付金	32,707	25,664	7,043	127.4
5 株式等譲渡所得割交付金	33,133	12,853	20,280	257.8
6 地方消費税交付金	790,182	757,966	32,216	104.3
7 自動車取得税交付金	46,648	34,926	11,722	133.6
8 地方特例交付金	24,686	20,866	3,820	118.3
9 地方交付税	3,879,180	4,014,523	△ 135,343	96.6
10 交通安全対策特別交付金	4,107	4,887	△ 780	84.0
11 分担金及び負担金	178,985	206,115	△ 27,130	86.8
12 使用料及び手数料	311,033	309,258	1,775	100.6
13 国庫支出金	2,208,094	2,199,034	9,060	100.4
14 県支出金	1,269,543	1,266,512	3,031	100.2
15 財産収入	32,668	55,506	△ 22,838	58.9
16 寄附金	54,463	29,380	25,083	185.4
17 繰入金	702,315	249,024	453,291	282.0
18 繰越金	721,260	631,103	90,157	114.3
19 諸収入	703,492	683,235	20,257	103.0
20 市債	2,313,389	1,861,348	452,041	124.3
合計	21,648,262	20,644,904	1,003,358	104.9

第１款　市税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	7,994,055	7,698,031	296,024	103.8
補正予算額等	59,199	265,380	△ 206,181	22.3
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	8,053,254	7,963,411	89,843	101.1
調定額	8,320,618	8,269,151	51,467	100.6
収入済額	8,166,643	8,111,258	55,385	100.7
不納欠損額	5,442	6,925	△ 1,483	78.6
収入未済額	148,630	151,008	△ 2,378	98.4

※平成29年度収入済額には、還付未済額97千円を含む。
※平成28年度収入済額には、還付未済額40千円を含む。

市税は予算現額8,053,254千円に対し、調定額は8,320,618千円、収入済額8,166,643千円となっており、前年度に比べ55,385千円（0.7%）の増となっている。対調定収納率は、98.1%となっている。

市税の不納欠損の状況については、次表のとおりである。

市税の不納欠損額

理由＼税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
地方税法第15条の7第4項及び第5項該当（財産なし、生活困窮、住所等不明）	27	1,189	0	0	24	1,973	14	139	65	3,301
地方税法第18条第1項該当（時効による消滅）	22	1,171	0	0	16	900	7	70	45	2,141
計（件数は延べ件数）	49	2,360	0	0	40	2,873	21	209	110	5,442

本年度の不納欠損額は、個人市民税2,360千円、固定資産税2,873千円、軽自動車税209千円となっている。これらはそれぞれ法令に則し、不納欠損処分されている。なお、翌年度へ繰越される滞納額は、148,630千円で、この内訳は、現年度課税分48,532千円、滞納繰越分100,098千円となっている。税負担の公平の観点から、滞納繰越分の早期徴収に万全を尽くされたい。

なお、本年度の科目別収入状況は、次表のとおりである。

市税収入額の前年度比較

(単位:千円、%)

科　目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較増減(A－B)	対前年度比(A/B)
市　民　税	2,721,249	2,831,310	△ 110,061	96.1
①個　人	2,288,645	2,320,666	△ 32,021	98.6
②法　人	432,604	510,644	△ 78,040	84.7
固定資産税	4,985,034	4,805,493	179,541	103.7
①固定資産税	4,882,357	4,698,686	183,671	103.9
②交付金	102,677	106,807	△ 4,130	96.1
軽自動車税	120,017	116,214	3,803	103.3
市たばこ税	292,027	309,673	△ 17,646	94.3
入　湯　税	48,316	48,568	△ 252	99.5
合　計	8,166,643	8,111,258	55,385	100.7

※平成29年度収入済額には、還付未済額97千円(市民税①個人32千円、②法人5千円、固定資産税60千円)を含む。
※平成28年度収入済額には、還付未済額40千円(市民税①個人33千円、軽自動車税7千円)を含む。

市税の科目別収納状況

(単位:千円、%)

科　目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
市　民　税	2,648,958	0	0	2,648,958	2,771,618	2,721,249	2,360	48,046	98.2	33.3
①個　人	2,302,197	0	0	2,302,197	2,337,204	2,288,645	2,360	46,231	97.9	28.0
②法　人	346,761	0	0	346,761	434,414	432,604	0	1,815	99.6	5.3
固定資産税	4,873,612	59,199	0	4,932,811	5,085,815	4,985,034	2,873	97,968	98.0	61.0
①固定資産税	4,770,931	59,199	0	4,830,130	4,983,138	4,882,357	2,873	97,968	98.0	59.8
②交付金	102,681	0	0	102,681	102,677	102,677	0	0	100.0	1.3
軽自動車税	117,432	0	0	117,432	122,842	120,017	209	2,616	97.7	1.5
市たばこ税	303,803	0	0	303,803	292,027	292,027	0	0	100.0	3.6
入　湯　税	50,250	0	0	50,250	48,316	48,316	0	0	100.0	0.6
合　計	7,994,055	59,199	0	8,053,254	8,320,618	8,166,643	5,442	148,630	98.1	100.0

※平成29年度収入済額には、還付未済額97千円(市民税①個人32千円、②法人5千円、固定資産税60千円)を含む。

本年度の市税総額は8,166,643千円で、前年度に比べ55,385千円（0.7%）の増となっている。また、歳入総額に占める割合は37.7%となっている。

市民税は2,721,249千円で、前年度に比べ110,061千円（3.9%）の減となっている。この内訳は、個人市民税は2,288,645千円で、前年度に比べ32,021千円（1.4%）の減、法人市民税は432,604千円で、前年度に比べ78,040千円（15.3%）の減となっている。

固定資産税は4,985,034千円で、前年度に比べ179,541千円（3.7%）の増となっている。

軽自動車税は120,017千円で、前年度に比べ3,803千円（3.3%）の増となっている。

市たばこ税は292,027千円で、前年度に比べ17,646千円（5.7%）の減となっている。

入湯税は48,316千円で、前年度に比べ252千円（0.5%）の減となっている。

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	162,000	162,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	162,000	162,000	0	100.0
調定額	162,020	164,255	△ 2,235	98.6
収入済額	162,020	164,255	△ 2,235	98.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は162,020千円（地方揮発油譲与税46,941千円、自動車重量譲与税115,079千円）で、前年度に比べ2,235千円(1.4%)の減となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	4,000	12,000	△ 8,000	33.3
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	4,000	12,000	△ 8,000	33.3
調定額	13,714	7,191	6,523	190.7
収入済額	13,714	7,191	6,523	190.7
収入未済額	0	0	0	—

利子割に係る県からの交付金で、決算額は13,714千円となっており、前年度に比べ6,523千円(90.7%)の増となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	48,000	42,000	6,000	114.3
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	48,000	42,000	6,000	114.3
調定額	32,707	25,664	7,043	127.4
収入済額	32,707	25,664	7,043	127.4
収入未済額	0	0	0	—

配当割に係る県からの交付金で、決算額は32,707千円となっており、前年度に比べ7,043千円（27.4%）の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	45,000	31,000	14,000	145.2
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	45,000	31,000	14,000	145.2
調定額	33,133	12,853	20,280	257.8
収入済額	33,133	12,853	20,280	257.8
収入未済額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割にかかる県からの交付金で、決算額は33,133千円となっており、前年度に比べ20,280千円（157.8％）の増となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	754,000	768,000	△ 14,000	98.2
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	754,000	768,000	△ 14,000	98.2
調定額	790,182	757,966	32,216	104.3
収入済額	790,182	757,966	32,216	104.3
収入未済額	0	0	0	—

地方消費税に係る県からの交付金で、決算額は790,182千円となっており、前年度に比べ32,216千円（4.3％）の増となっている。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	34,000	17,000	17,000	200.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	34,000	17,000	17,000	200.0
調定額	46,648	34,926	11,722	133.6
収入済額	46,648	34,926	11,722	133.6
収入未済額	0	0	0	—

自動車取得税に係る県からの交付金で、決算額は46,648千円となっており、前年度に比べ11,722千円（33.6％）の増となっている。

第８款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	21,000	20,000	1,000	105.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	21,000	20,000	1,000	105.0
調定額	24,686	20,866	3,820	118.3
収入済額	24,686	20,866	3,820	118.3
収入未済額	0	0	0	—

地方特例交付金の決算額は、24,686 千円となっており、前年度に比べ 3,820 千円（18.3%）の増となっている。

第９款　地方交付税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,685,000	3,880,000	△ 195,000	95.0
補正予算額等	128,737	200,000	△ 71,263	64.4
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	3,813,737	4,080,000	△ 266,263	93.5
調定額	3,879,180	4,014,523	△ 135,343	96.6
収入済額	3,879,180	4,014,523	△ 135,343	96.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 3,879,180 千円となっており、前年度に比べ 135,343 千円（3.4%）の減となっている。この内訳は、普通交付税 3,048,737 千円、特別交付税 830,443 千円となっている。

第 10 款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	5,000	5,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	5,000	5,000	0	100.0
調定額	4,107	4,887	△ 780	84.0
収入済額	4,107	4,887	△ 780	84.0
収入未済額	0	0	0	—

交通安全施設設備事業に対する交付金で、決算額は 4,107 千円となっており、前年度に比べ 780 千円（16.0%）の減となっている。

第11款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	184,363	202,054	△ 17,691	91.2
補正予算額等	720	1,498	△ 778	48.1
繰越額等	1,269	523	746	242.6
予算現額	186,352	204,075	△ 17,723	91.3
調定額	182,054	210,504	△ 28,450	86.5
収入済額	178,985	206,115	△ 27,130	86.8
不納欠損額	405	385	20	105.2
収入未済額	2,666	4,004	△ 1,338	66.6

※平成29年度収入済額には、還付未済額2千円を含む。

決算額は178,985千円で、前年度に比べ27,130千円（13.2%）の減となっている。

項別決算では、分担金は1,736千円で、前年度に比べ590千円（25.4%）の減となっている。内訳は、黒部漁港改修事業費分担金1,394千円、土地改良事業費分担金326千円、農業施設災害復旧事業費分担金16千円である。

負担金は177,249千円で、前年度に比べ26,540千円（13.0%）の減となっている。

主なものは、保育所運営費負担金（保育料）143,369千円、広域入所市町村負担金31,693千円等である。

なお、収入未済額は2,666千円となっている。

第12款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	311,978	317,943	△ 5,965	98.1
補正予算額等	7,775	0	7,775	皆増
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	319,753	317,943	1,810	100.6
調定額	322,489	322,276	213	100.1
収入済額	311,033	309,258	1,775	100.6
不納欠損額	61	176	△ 115	34.7
収入未済額	11,395	12,842	△ 1,447	88.7

※平成29年度収入済額には、還付未済額1千円を含む。

決算額は311,033千円で、前年度に比べ1,775千円（0.6%）の増となっている。

項別決算では、使用料は282,797千円で、前年度に比べ3,284千円（1.2%）の増となっている。主なものは、公立保育所使用料144,891千円、市営住宅使用料63,878千円、道路占用料27,696千円、市営駐車場使用料11,716千円等である。

手数料は28,236千円で、前年度に比べ1,509千円（5.1%）の減となっている。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料16,192千円、し尿汲取手数料6,158千円、徴税手数料4,068千円等である。

なお、収入未済額は11,395千円となっている。

第13款　国庫支出金

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	1,678,532	2,401,980	△ 723,448	69.9
補正予算額等	49,092	97,915	△ 48,823	50.1
繰越額等	663,788	407,783	256,005	162.8
予算現額	2,391,412	2,907,678	△ 516,266	82.2
調定額	2,367,260	2,862,822	△ 495,562	82.7
収入済額	2,208,094	2,199,034	9,060	100.4
収入未済額	159,166	663,788	△ 504,622	24.0

決算額は2,208,094千円で、前年度に比べ9,060千円（0.4%）の増となっている。歳入に占める割合は10.2%となり、前年度より0.5ポイント減少している。

項別決算では、国庫負担金は1,476,007千円で、前年度に比べ63,616千円（4.5%）の増となっている。主なものは、児童手当給付費負担金450,961千円、中学校施設整備費負担金354,878千円、障害者自立支援事業費負担金319,988千円、保育所運営費負担金194,242千円等である。

国庫補助金は726,049千円で、前年度に比べ54,479千円（7.0%）の減となっている。主なものは、防災・安全社会資本整備交付金178,155千円、社会資本整備総合交付金100,624千円、社会資本整備総合交付金（繰越分）100,580千円、臨時福祉給付金事業費（繰越分）79,470千円、臨時道路除雪事業費補助金47,000千円、子ども・子育て支援交付金39,434千円等である。

国庫委託金は6,039千円で、前年度に比べ76千円（1.2%）の減となっている。主なものは国民年金事務費委託金5,596千円等である。

収入未済額は159,166千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、防災・安全社会資本整備交付金92,004千円、中学校施設整備費負担金46,361千円、社会資本整備総合交付金18,429千円、中学校屋内運動場建設事業費2,372千円である。

第14款　県支出金

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	1,352,839	1,220,188	132,651	110.9
補正予算額等	51,895	184,267	△ 132,372	28.2
繰越額等	158,081	93,619	64,462	168.9
予算現額	1,562,815	1,498,074	64,741	104.3
調定額	1,516,822	1,424,593	92,229	106.5
収入済額	1,269,543	1,266,512	3,031	100.2
収入未済額	247,279	158,081	89,198	156.4

決算額は1,269,543千円となっており、前年度に比べ3,031千円（0.2%）の増となっている。

項別決算では、県負担金は504,116千円で、前年度に比べ14,392千円（2.9%）の増となっている。主なものは、障害者自立支援事業費負担金159,148千円、保育所運営費負担金97,115千円、児童手当給付費負担金96,624千円、国民健康保険基盤安定負担金77,515千円、後期高齢者医療基盤安定負担金70,307千円等である。

県補助金は595,222千円で、前年度に比べ4,151千円（0.7%）の増となっている。主なものは、水産業競争力強化緊急施設整備事業費116,666千円、多面的機能支払交付金81,330千円、中山間地域等直接支払交付金47,893千円、土地区画整理事業費28,954千円等である。

県委託金は106,319千円で、前年度に比べ15,595千円（12.8%）の減となっている。主なものは、県民税取扱事務費72,111千円、衆議院議員選挙費14,635千円等である。

電源立地地域対策交付金は 63,885 千円で、前年度に比べ 82 千円（0.1%）の増となっている。

収入未済額は 247,279 千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。内訳は、水田農業生産振興対策事業費 64,600 千円、地域材活用施設整備事業費 60,000 千円、地域密着型介護基盤整備事業費 52,641 千円、現年林業施設災害復旧事業費 38,768 千円である。

第 15 款　財産収入

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	45,356	51,401	△ 6,045	88.2
補正予算額等	0	18,024	△ 18,024	皆減
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	45,356	69,425	△ 24,069	65.3
調定額	32,668	55,506	△ 22,838	58.9
収入済額	32,668	55,506	△ 22,838	58.9
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 32,668 千円となっており、前年度に比べ 22,838 千円（41.1%）の減となっている。

項別決算では、財産運用収入は、11,359 千円で、内訳は土地建物貸付料 8,271 千円、各種基金の利子及び配当金 3,088 千円となっている。

財産売払収入は、21,309 千円で、全額土地売払収入である。

第 16 款　寄　附　金

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,000	1,000	0	100.0
補正予算額等	53,029	27,753	25,276	191.1
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	54,029	28,753	25,276	187.9
調定額	54,463	29,380	25,083	185.4
収入済額	54,463	29,380	25,083	185.4
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 54,463 千円となっており、前年度に比べ 25,083 千円（85.4%）の増となっている。

主なものは、スポーツ振興事業寄附金 24,880 千円、ふるさと黒部サポート寄附金 18,518 千円、常備消防費寄付金 9,800 千円等である。

第17款　繰　入　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	893,673	734,548	159,125	121.7
補正予算額等	△ 248,294	△ 335,900	87,606	73.9
繰越額等	144,000	0	144,000	皆増
予算現額	789,379	398,648	390,731	198.0
調定額	730,894	393,022	337,872	186.0
収入済額	702,315	249,024	453,291	282.0
収入未済額	28,579	143,998	△ 115,419	19.8

決算額は702,315千円となっており、前年度に比べ453,291千円（182.0%）の増となっている。主なものは、学校建設基金繰入金202,999千円、合併地域振興基金繰入金128,735千円、財政調整交付金繰入金100,000千円、減債基金繰入金50,000千円、発電事業特別会計繰入金50,000千円等である。

第18款　繰　越　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	300,000	300,000	0	100.0
補正予算額等	217,345	251,042	△ 33,697	86.6
繰越額等	203,915	80,061	123,854	254.7
予算現額	721,260	631,103	90,157	114.3
調定額	721,260	631,103	90,157	114.3
収入済額	721,260	631,103	90,157	114.3
収入未済額	0	0	0	—

決算額は721,260千円となっており、前年度に比べ90,157千円（14.3%）の増となっている。

第19款　諸　収　入

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	642,104	637,855	4,249	100.7
補正予算額等	20,407	29,140	△ 8,733	70.0
繰越額等	6,805	8	6,797	85,062.5
予算現額	669,316	667,003	2,313	100.3
調定額	709,775	694,207	15,568	102.2
収入済額	703,492	683,235	20,257	103.0
不納欠損額	412	0	412	皆増
収入未済額	5,871	10,983	△ 5,112	53.5

※平成28年度収入済額には、還付未済額11千円を含む。

決算額は703,492千円となっており、前年度に比べ20,257千円（3.0%）の増となっている。

項別決算では、延滞金加算金及び過料は、6,013千円で、内訳は市税延滞金となっている。

市預金利子は41千円となっている。

貸付金元利収入は、367,181千円で、主なものは、中小商工業小口事業資金預託金元利収

入 230,047 千円、宇奈月ビール（株）貸付金元利収入 55,238 千円等である。

受託事業収入は、82,399 千円で、内訳は、地域支援事業費 82,340 千円、とやま広域窓口サービス事業費 59 千円である。

雑入は 247,858 千円で、主なものは、新川地域介護保険組合人件費負担金 36,062 千円、出向職員給与費等負担金 24,591 千円、（一財）自治総合センターコミュニティ助成金 20,200 千円、県市町村振興協会市町村交付金 10,295 千円等である。

なお、収入未済額は 5,871 千円となっている。

第 20 款　市　債

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,018,100	2,338,000	△ 319,900	86.3
補正予算額等	53,189	261,700	△ 208,511	20.3
繰越額等	940,800	354,100	586,700	265.7
予算現額	3,012,089	2,953,800	58,289	102.0
調定額	2,313,389	1,861,348	452,041	124.3
収入済額	2,313,389	1,861,348	452,041	124.3
収入未済額	0	0	0	—

決算額は 2,313,389 千円となっており、前年度に比べ 452,041 千円（24.3%）の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

市　債　の　内　訳　（　一　般　会　計　）

（単位：千円）

区　分	金　額	内訳 事業名	内訳 金額
民生債	7,500	学童保育施設整備事業	7,500
農林水産業債	135,800	農業施設等整備事業	27,400
		土地改修事業	68,800
		漁港改修事業	39,600
土木債	333,400	道路改良事業	84,900
		除雪対策事業	32,800
		公共交通対策事業	6,900
		都市計画街路事業	26,600
		公園整備事業	18,200
		土地区画整理事業	160,100
		市営住宅整備事業	3,900
消防債	208,500	消防機械整備事業	8,600
		消防庁舎建設事業	193,400
		消防施設整備事業	6,500
教育債	854,400	小学校改修事業	131,800
		中学校建設事業	643,800
		中学校改修事業	14,800
		公民館建設事業	52,300
		社会教育施設整備事業	11,700
臨時財政対策債	773,789	臨時財政対策債	773,789
合　計	2,313,389		

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は20,918,576千円で、予算現額22,691,752千円に対する執行率は92.2%となっている。翌年度繰越額は1,023,560千円で、不用額は749,617千円生じている。

また、前年度対比では994,932千円（5.0%）の増となっており、これを各款別にみると、衛生費5.3%、農林水産業費16.9%、土木費19.0%、消防費36.5%、教育費17.3%、災害復旧費292.2%の増となっている一方、議会費1.6%、総務費9.5%、民生費1.6%、労働費2.4%、商工費7.4%、公債費7.1%の減となっている。

各款ごとの執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科目＼年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 議会費	207,513	210,875	△ 3,362	98.4
2 総務費	2,094,545	2,314,672	△ 220,127	90.5
3 民生費	5,425,739	5,511,378	△ 85,639	98.4
4 衛生費	1,440,381	1,367,534	72,847	105.3
5 労働費	53,036	54,345	△ 1,309	97.6
6 農林水産業費	1,457,658	1,247,293	210,365	116.9
7 商工費	623,288	672,904	△ 49,616	92.6
8 土木費	3,177,851	2,670,083	507,768	119.0
9 消防費	885,473	648,483	236,990	136.5
10 教育費	3,233,508	2,757,232	476,276	117.3
11 災害復旧費	35,604	9,078	26,526	392.2
12 公債費	2,283,980	2,459,767	△ 175,787	92.9
13 予備費	0	0	0	—
合計	20,918,576	19,923,644	994,932	105.0

第1款　議　会　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	212,436	213,793	△ 1,357	99.4
補正予算額等	△ 123	813	△ 936	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	212,313	214,606	△ 2,293	98.9
支出済額	207,513	210,875	△ 3,362	98.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,800	3,731	1,069	128.7

決算額は207,513千円で、前年度に比べ3,362千円（1.6%）の減となっている。主なものは、議員報酬144,547千円、議員調査活動費8,687千円等である。

議会費の予算執行率は97.7%（前年度98.3%）となっている。

第2款　総　務　費

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,260,927	2,352,163	△ 91,236	96.1
補正予算額等	△ 48,068	12,863	△ 60,931	—
繰越額等	10,940	65,000	△ 54,060	16.8
予算現額	2,223,799	2,430,026	△ 206,227	91.5
支出済額	2,094,545	2,314,672	△ 220,127	90.5
翌年度繰越額	6,160	10,940	△ 4,780	56.3
不用額	123,094	104,414	18,680	117.9

決算額は2,094,545千円で、前年度に比べ220,127千円（9.5%）の減となっている。

項別決算では、総務管理費が1,815,562千円で、その内訳を目別にみると、一般管理費790,751千円、職員厚生研修費7,748千円、自治振興費114,119千円、公平委員会費100千円、文書広報費40,189千円、財政管理費21,237千円、会計管理費13,924千円、財産管理費100,470千円、企画費464,362千円、市民会館費22,953千円、交通安全対策費12,228千円、防犯対策費20,790千円、防災費27,792千円、姉妹都市推進費9,542千円、国際交流推進費5,285千円、国際文化センター費163,390千円、諸費682千円となっている。

徴税費は183,621千円で、この内訳は、税務総務費102,822千円、賦課徴収費80,799千円である。

戸籍住民基本台帳費は73,186千円となっている。

選挙費は18,478千円で、この内訳は選挙管理委員会運営費及び選挙執行経費（衆議院議員選挙、市長選挙）である。

統計調査費は1,865千円となっている。

監査委員費は1,833千円となっている。

また、6,160千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は全額総務管理費（移住・定住推進費）である。

総務費の予算執行率は94.2%（前年度95.3%）となっている。

第3款　民　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	5,555,190	5,527,497	27,693	100.5
補正予算額等	16,017	106,933	△ 90,916	15.0
繰越額等	96,912	154,020	△ 57,108	62.9
予算現額	5,668,119	5,788,450	△ 120,331	97.9
支出済額	5,425,739	5,511,378	△ 85,639	98.4
翌年度繰越額	54,041	96,912	△ 42,871	55.8
不用額	188,339	180,160	8,179	104.5

決算額は5,425,739千円で、前年度に比べ85,639千円（1.6%）の減となっている。

項別決算では、社会福祉費は2,660,332千円で、その内訳を目別にみると、社会福祉総務費524,142千円、障害者福祉費772,044千円、老人福祉費1,343,700千円、国民年金費20,446千円となっている。

児童福祉費は2,585,056千円で、主なものは、児童健全育成事業81,695千円、児童手当等給付事業651,418千円、こども及び妊産婦医療費助成事業135,080千円、児童扶養手当給付事業88,288千円、市立保育所費313,216千円、私立保育所費705,629千円等である。

生活保護費は180,171千円で、主なものは、生活保護者等の扶助費121,038千円等である。

災害救助費は180千円となっている。

また、54,041千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は社会福祉費（高齢者援護事業）52,641千円，児童福祉費（児童健全育成事業）1,400千円となっている。

民生費の予算執行率は95.7%（前年度95.2%）となっている。

第4款　衛　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,496,910	1,406,501	90,409	106.4
補正予算額等	△ 10,210	8,452	△ 18,662	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	1,486,700	1,414,953	71,747	105.1
支出済額	1,440,381	1,367,534	72,847	105.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	46,319	47,419	△ 1,100	97.7

決算額は1,440,381千円で、前年度に比べ72,847千円（5.3%）の増となっている。

項別決算では、保健衛生費が1,147,248千円で、主なものは、母子保健事業51,834千円、健康診査事業57,837千円、予防事業89,330千円、病院事業費636,920千円、水道事業費150,924千円等である。

清掃費は293,133千円で、主なものは、塵芥処理事業235,743千円、し尿収集事業42,777千円等である。

衛生費の予算執行率は96.9%（前年度96.6%）となっている。

第5款　労　働　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	58,326	62,382	△ 4,056	93.5
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	58,326	62,382	△ 4,056	93.5
支出済額	53,036	54,345	△ 1,309	97.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,290	8,037	△ 2,747	65.8

決算額は53,036千円で、前年度に比べ1,309千円（2.4%）の減となっている。内訳は、労働福祉推進費3,271千円、勤労者融資対策事業39,000千円、勤労者福祉施設管理運営費10,765千円である。

労働費の予算執行率は90.9%（前年度87.1%）となっている。

第6款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,276,194	1,169,686	106,508	109.1
補正予算額等	91,850	364,839	△ 272,989	25.2
繰越額等	279,480	59,818	219,662	467.2
予算現額	1,647,524	1,594,343	53,181	103.3
支出済額	1,457,658	1,247,293	210,365	116.9
翌年度繰越額	124,858	279,480	△ 154,622	44.7
不用額	65,008	67,570	△ 2,562	96.2

決算額は1,457,658千円で、前年度に比べ210,365千円（16.9%）の増となっている。

項別決算では、農業費は615,633千円で、主なものは、農業担い手育成事業36,498千円、生産調整推進対策事業40,930千円、中山間地域等直接支払交付金事業180,997千円、牧場事業特別会計繰出金54,441千円、農業施設管理運営費150,986千円等である。

農業土木費は472,450千円で、主なものは、土壌汚染対策事業31,569千円、農道整備事業24,883千円、かんがい排水事業26,072千円、土地改良事業補助金170,045千円、下水道事業費168,530千円等である。

林業費は114,418千円で、主なものは、造林整備事業16,741千円、林業施設管理運営費12,038千円、林道等整備事業21,175千円等である。

水産業費は255,157千円で、主なものは、漁港管理費20,185千円、漁港整備事業36,259千円等である。

また、124,858千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は農業費（水田農業生産振興対策事業）76,024千円、水産業費（漁港整備事業）25,973千円等となっている。

農林水産業費の予算執行率は88.5%（前年度78.2%）となっている。

第7款　商　工　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	671,901	630,644	41,257	106.5
補正予算額等	△ 5,232	11,104	△ 16,336	—
繰越額等	0	54,880	△ 54,880	皆減
予算現額	666,669	696,628	△ 29,959	95.7
支出済額	623,288	672,904	△ 49,616	92.6
翌年度繰越額	35,000	0	35,000	皆増
不用額	8,381	23,724	△ 15,343	35.3

決算額は 623,288 千円で、前年度に比べ 49,616 千円（7.4%）の減となっている。主なものは、中小企業融資預託金 260,000 千円、観光振興事業 80,316 千円、観光施設維持管理費 98,122 千円等である。

商工費の予算執行率は 93.5%（前年度 96.6%）となっている。

第8款　土　木　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,801,918	2,606,629	195,289	107.5
補正予算額等	346,925	245,728	101,197	141.2
繰越額等	351,984	297,244	54,740	118.4
予算現額	3,500,827	3,149,601	351,226	111.2
支出済額	3,177,851	2,670,083	507,768	119.0
翌年度繰越額	218,692	351,984	△ 133,292	62.1
不用額	104,284	127,534	△ 23,250	81.8

決算額は 3,177,851 千円で、前年度に比べ 507,768 千円（19.0%）の増となっている。

項別決算では、土木管理費は 25,768 千円で、全額人件費となっている。

道路橋梁費は 1,177,212 千円で、主なものは、除雪対策事業 538,554 千円、市道改良事業 425,122 千円等である。

河川費は 29,015 千円となっている。

都市計画費は 1,898,400 千円で、主なものは、公共交通対策事業 172,746 千円、三日市保育所周辺土地区画整理事業 553,763 千円、下水道事業費 814,393 千円等である。

住宅費は 47,456 千円で、内訳は、住宅管理事務費 4,862 千円、市営住宅維持管理費 42,594 千円となっている。

また、218,692 千円が翌年度へ繰越されており、道路橋梁費（市道改良事業、道の駅整備業）及び都市計画費（公共交通対策事業、三日市保育所周辺土地区画整理事業等）等となっている。

土木費の予算執行率は 90.8%（前年度 84.8%）となっている。

第9款　消　防　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,002,558	658,054	344,504	152.4
補正予算額等	32,144	29,470	2,674	109.1
繰越額等	28,080	0	28,080	皆増
予算現額	1,062,782	687,524	375,258	154.6
支出済額	885,473	648,483	236,990	136.5
翌年度繰越額	153,359	28,080	125,279	546.2
不用額	23,949	10,961	12,988	218.5

決算額は885,473千円で、前年度に比べ236,990千円（36.5%）の増となっている。内訳は、消防活動費803,484千円、消防団活動費81,989千円である。

また、消防活動費153,359千円が翌年度へ繰越されている。

消防費の予算執行率は83.3%（前年度94.3%）となっている。

第10款　教　育　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,292,080	3,667,045	△ 1,374,965	62.5
補正予算額等	122,405	230,164	△ 107,759	53.2
繰越額等	1,351,263	305,132	1,046,131	442.8
予算現額	3,765,748	4,202,341	△ 436,593	89.6
支出済額	3,233,508	2,757,232	476,276	117.3
翌年度繰越額	381,510	1,351,263	△ 969,753	28.2
不用額	150,730	93,846	56,884	160.6

決算額は3,233,508千円で、前年度に比べ476,276千円（17.3%）の増となっている。

項別決算では、教育総務費は285,770千円で、主なものは、教育研究費33,690千円、外国青年招致事業28,341千円等である。

小学校費は449,575千円で、主なものは、小学校施設維持管理費154,693千円、小学校教材備品等整備事業28,023千円、小学校大規模改造事業118,756千円等である。

中学校費は1,507,167千円で、主なものは、中学校施設維持管理費38,992千円、中学校教材備品等整備事業21,303千円、中学校建設事業1,306,720千円等である。

幼稚園費は38,425千円で、主なものは、幼稚園管理運営費9,630千円等となっている。

社会教育費は532,904千円で、主なものは、公民館管理運営費77,068千円、公民館建設事業69,858千円、吉田科学館管理運営費93,181千円等である。

保健体育費は419,667千円で、主なものは、地域スポーツ振興事業97,806千円、社会体育施設管理運営費173,634千円、学校給食センター管理運営費99,818千円等である。

また、381,510千円が翌年度繰越されており、この内訳は中学校費（中学校建設事業）182,979千円、社会教育費（市民交流センター整備事業、公民館建設事業）131,531千円、保健体育費（社会体育施設管理運営費）67,000千円となっている。

教育費の予算執行率は85.9%（前年度65.6%）となっている。

第11款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	31,560	31,560	0	100.0
補正予算額等	54,077	0	54,077	皆増
繰越額等	0	0	0	－
予算現額	85,637	31,560	54,077	271.3
支出済額	35,604	9,078	26,526	392.2
翌年度繰越額	49,940	0	49,940	皆増
不用額	94	22,482	△ 22,388	0.4

決算額は35,604千円で、前年度に比べ26,526千円（292.2%）の増となっている。

この内訳は、農業施設災害復旧事業で17,559千円、林業施設災害復旧事業で18,045千円となっている。

災害復旧費の予算執行率は41.6%（前年度28.8%）となっている。

第12款　公　債　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成29年度（A）	平成28年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,490,000	2,484,046	5,954	100.2
補正予算額等	△ 200,000	0	△ 200,000	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	2,290,000	2,484,046	△ 194,046	92.2
支出済額	2,283,980	2,459,767	△ 175,787	92.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,020	24,279	△ 18,259	24.8

決算額は2,283,980千円で、前年度に比べ175,787千円（7.1%）の減となっている。この内訳は償還元金2,108,093千円、償還利子175,887千円となっている。

公債費の予算執行率は99.7%（前年度99.0%）となっている。

第13款　予　備　費

予備費として当初予算30,000千円が計上されていたが、総合公園風の塔幌張り替え工事へ3,538千円、うなづき友学館冷暖房設備交換工事へ1,998千円等を充用し、予算現額は23,309千円となっている。

(4) 財 政 状 況

平成29年度の決算の概要について、財政状況の分析を行った。

① 財政収支

財政運営の健全性をみる指標として収支の状況をみると、形式収支については、歳入総額21,648,262千円、歳出総額20,918,576千円で差引729,686千円となっている。また、翌年度繰越財源170,673千円を差し引いた実質収支は、559,013千円となっている。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の３％～５％程度が望ましいとされているが、本年度標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含）12,487,836千円に対し、4.5%となっている。

単年度収支は41,668千円の黒字で、財政調整基金積立金1,329千円、財政調整期金取崩し額100,000千円を加減した実質単年度収支は57,003千円の赤字となっている。

なお、財政収支の状況は次表のとおりである。

財政収支の状況

（単位:千円）

区分＼年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)
歳入 (A)	21,648,262	20,644,904	1,003,358
歳出 (B)	20,918,576	19,923,644	994,932
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	729,686	721,260	8,426
翌年度繰越財源 (D)	170,673	203,915	△ 33,242
実質収支(C)-(D) (E)	559,013	517,345	41,668
単年度収支 (F)	41,668	△ 33,697	75,365
財政調整基金積立金 (G)	1,329	968	361
繰上償還金 (H)	0	203,050	△ 203,050
財政調整基金取崩金 (I)	100,000	0	100,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 57,003	170,321	△ 227,324

② 歳　入

ア．自主財源と依存財源

歳入財源を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源は市自らの権能に基づいて自主的に収入されるものを指し、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるものである。自主的に確保しうる収入の多寡は、行政活動の自主性を測る一つの指標であり、その比重が高いほど財政構造は安定的であると言える。

本年度の自主財源は10,870,859千円、依存財源10,777,403千円で、歳入総額に対する構成比率は自主財源50.2%、依存財源49.8%となっている。

また、自主財源の主体をなす市税収入は8,166,643千円で、歳入総額の構成比は37.7%、依存財源の主体をなす地方交付税は3,879,180千円、歳入総額の構成比は17.9%となっている。

なお、自主財源と依存財源の内訳は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	平成29年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	8,166,643	37.7	8,111,258	39.3
	分担金及び負担金	178,985	0.8	206,115	1.0
	使用料及び手数料	311,033	1.4	309,258	1.5
	財産収入	32,668	0.2	55,506	0.3
	寄附金	54,463	0.3	29,380	0.1
	繰入金	702,315	3.2	249,023	1.2
	繰越金	721,260	3.3	631,103	3.1
	諸収入	703,492	3.2	683,236	3.3
	小計	10,870,859	50.2	10,274,879	49.8
依存財源	地方譲与税	162,020	0.7	164,255	0.8
	利子割交付金	13,714	0.1	7,191	0.0
	配当割交付金	32,707	0.2	25,664	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	33,133	0.2	12,853	0.1
	地方消費税交付金	790,182	3.7	757,966	3.7
	自動車取得税交付金	46,648	0.2	34,926	0.2
	地方特例交付金	24,686	0.1	20,866	0.1
	地方交付税	3,879,180	17.9	4,014,523	19.4
	交通安全対策特別交付金	4,107	0.0	4,887	0.0
	国庫支出金	2,208,094	10.2	2,199,034	10.7
	県支出金	1,269,543	5.9	1,266,512	6.1
	市債	2,313,389	10.7	1,861,348	9.0
	小計	10,777,403	49.8	10,370,025	50.2
合計		21,648,262	100.0	20,644,904	100.0

イ．一般財源と特定財源

歳入財源を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は、市税など使途が特定されていない財源であり、特定財源は、補助金など使途が特定されている財源である。

一般的に市町村が自主的判断でそれぞれの地域の実態に対応していくためには、一般財源ができるだけ確保されていることが望ましいが、現行の地方財政制度では財源を国等に依存する行政の分野がある限り、その使途の特定された収入があることも通常の姿であり、単に一般財源の多少によって、その良否を判断すべきではないが、一般財源によって独自の立場で行いうる施策の分野が拡大され、このことが行政需要への対応力となると言える。

本年度の一般財源は 13,153,020 千円、特定財源 8,495,242 千円で、歳入総額に対する構成比率は一般財源 60.8%、特定財源 39.2%となっている。

なお、一般財源と特定財源の内訳は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	平成29年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	8,166,643	37.7	8,111,258	39.3
	地方譲与税	162,020	0.7	164,255	0.8
	利子割交付金	13,714	0.1	7,191	0.0
	配当割交付金	32,707	0.2	25,664	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	33,133	0.2	12,853	0.1
	地方消費税交付金	790,182	3.7	757,966	3.7
	自動車取得税交付金	46,648	0.2	34,926	0.2
	地方特例交付金	24,686	0.1	20,866	0.1
	地方交付税	3,879,180	17.9	4,014,523	19.4
	交通安全対策特別交付金	4,107	0.0	4,887	0.0
	小計	13,153,020	60.8	13,154,389	63.7
特定財源	分担金及び負担金	178,985	0.8	206,115	1.0
	使用料及び手数料	311,033	1.4	309,258	1.5
	国庫支出金	2,208,094	10.2	2,199,034	10.7
	県支出金	1,269,543	5.9	1,266,512	6.1
	財産収入	32,668	0.2	55,506	0.3
	寄附金	54,463	0.3	29,380	0.1
	繰入金	702,315	3.2	249,023	1.2
	繰越金	721,260	3.3	631,103	3.1
	諸収入	703,492	3.2	683,236	3.3
	市債	2,313,389	10.7	1,861,348	9.0
	小計	8,495,242	39.2	7,490,515	36.3
合計		21,648,262	100.0	20,644,904	100.0

③ 歳　出

ア．性質別歳出状況

財政の弾力性を検討する手段として、義務的経費の歳出総額に占める割合を検討する方法があるが、その割合が高くなれば高くなるほど、財政は硬直化し、弾力性を失うことになる。本年度の義務的経費の割合は37.4%となっている。

性質別歳出状況は次表のとおりである。

性質別歳出状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区分＼年度	平成29年度		平成28年度	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比
人件費	2,621,608	12.5	2,626,311	13.2
扶助費	2,923,951	14.0	2,916,807	14.6
公債費	2,283,980	10.9	2,459,767	12.3
義務的経費計	7,829,539	37.4	8,002,885	40.2
普通建設事業費	4,109,167	19.6	3,258,324	16.4
災害復旧費	43,920	0.2	9,078	0.0
投資的経費計	4,153,087	19.9	3,267,402	16.4
物件費	2,344,966	11.2	2,419,782	12.1
維持補修費	563,684	2.7	347,445	1.7
補助費等	3,796,046	18.1	3,562,307	17.9
積立金	49,379	0.2	199,040	1.0
投資及び出資金	462,932	2.2	398,207	2.0
貸付金	373,680	1.8	371,320	1.9
繰出金	1,345,263	6.4	1,355,256	6.8
その他経費計	8,935,950	42.7	8,653,357	43.4
歳出総額	20,918,576	100.0	19,923,644	100.0

※決算統計資料より

④ 財政指標

ア．経常収支比率

地方自治体は常に財政の弾力性保持に努めなければならないが、そのために経常的経費（義務的経費）は経常的一般財源で十分に賄わなければならず、しかも賄った後に余裕を残して、これをもって投資的経費等臨時的なものを賄える必要がある。

経常収支比率は経常経費と経常的一般財源の比率を経常的収支の比率で、この比率が低いことが望ましい。一般的に都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ80%を超える場合にはその財源構造は弾力性を失いつつあるものと考えられる。

本年度の経常収支比率は85.7%で、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

（単位：%）

区分	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	85.7	82.9

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

イ．財政力指数（単年度）

地方自治体の財政力の強弱を検討するにあたり通常採用されているのが財政力指数である。これは基準財政収入（標準税収の75%）をもって、基準財政需要（一般財源のみを財源とする行政需要）をどの程度賄えるかを表す比率であり、財政力指数が１に近いほど、あるいは、１を超えるほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言える。

本年度の財政力指数は単年度0.70で、財政力指数等の状況は次のとおりである。

財政力指数の状況

（単位：千円、ポイント）

区分	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額	6,743,899	6,488,794
基準財政需要額	9,580,313	9,398,866
財政力指数	0.70	0.69

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この他、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政の健全化に関する各指標（健全化判断比率［実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率］及び資金不足比率）に係る審査を別途実施した。

2．特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		4,188,092	4,291,770	△ 103,678	97.6
補正予算額等		110,733	1,777	108,956	6,231.5
繰越額等		0	0	0	−
予算現額	(A)	4,298,825	4,293,547	5,278	100.1
歳入	調定額 (B)	4,387,206	4,332,253	54,953	101.3
	収入済額 (C)	4,303,822	4,245,543	58,279	101.4
	対予算収入率 (C/A)	100.1	98.9		
	対調定収入率 (C/B)	98.1	98.0		
歳出	支出済額 (D)	4,168,181	3,953,877	214,304	105.4
	執行率 (D/A)	97.0	92.1		
歳入歳出差引額	(C−D)	135,641	291,666	△ 156,025	46.5
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	−
実質収支	(C−D−E)	135,641	291,666	△ 156,025	46.5

以下、歳入歳出決算の状況について概説する。

① 歳入

歳入決算額は、予算現額 4,298,825 千円に対し、調定額は 4,387,206 千円、収入済額 4,303,822 千円で対調定収入率は 98.1%となっている。

歳入の決算状況

（単位：千円、%）

科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 国民健康保険税	737,896	0	0	737,896	853,290	769,906	5,992	77,627	90.2	17.9
2 使用料及び手数料	330	0	0	330	282	282	0	0	100.0	0.0
3 国庫支出金	697,103	0	0	697,103	718,485	718,485	0	0	100.0	16.7
4 療養給付費交付金	70,380	0	0	70,380	50,334	50,334	0	0	100.0	1.2
5 前期高齢者交付金	1,352,797	0	0	1,352,797	1,368,927	1,368,927	0	0	100.0	31.8
6 県支出金	206,412	0	0	206,412	159,626	159,626	0	0	100.0	3.7
7 共同事業交付金	713,310	0	0	713,310	735,422	735,422	0	0	100.0	17.1
8 繰入金	223,324	0	0	223,324	192,480	192,480	0	0	100.0	4.5
9 繰越金	180,933	110,733	0	291,666	291,666	291,666	0	0	100.0	6.8
10 諸収入	5,607	0	0	5,607	16,694	16,694	0	0	100.0	0.4
合計	4,188,092	110,733	0	4,298,825	4,387,206	4,303,822	5,992	77,627	98.1	100.0

※国民健康保険税収入済額には、還付未済額236千円を含む。

歳入決算の前年度との比較

（単位：千円、％）

科　目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1　国民健康保険税	769,906	782,145	△ 12,239	98.4
2　使用料及び手数料	282	288	△ 6	97.9
3　国庫支出金	718,485	633,476	85,009	113.4
4　療養給付費交付金	50,334	154,658	△ 104,324	32.5
5　前期高齢者交付金	1,368,927	1,325,169	43,758	103.3
6　県支出金	159,626	175,312	△ 15,686	91.1
7　共同事業交付金	735,422	722,100	13,322	101.8
8　繰入金	192,480	193,113	△ 633	99.7
9　繰越金	291,666	252,037	39,629	115.7
10　諸収入	16,694	7,245	9,449	230.4
合　計	4,303,822	4,245,543	58,279	101.4

歳入決算の詳細は前表のとおりであるが、主なものをみてみると、国保税は 769,906 千円で、その収納率は 90.2％となっている。一方、収入未済額は 77,627 千円で、この内訳は、国保税の現年度課税分 24,141 千円、滞納繰越分 53,486 千円となっており、前年度に比べ 4,933 千円（6.0％）の減となっている。国保税は相互扶助による目的税であり、低所得者にも応分の負担を求めていることから、その徴収に大変苦慮するところではあるが、制度の趣旨の周知等により、引き続き収納率の向上に一層の努力を望むものである。

国庫支出金は、収入済額は 718,485 千円で、歳入総額の 16.7％を占めており、前年度に比べ 85,009 千円（13.4％）の増となっている。

療養給付費交付金は 50,334 千円で、これは退職者医療制度に係る療養給付費から保険税を控除した分の交付金である。前年度に比べ 104,324 千円（67.5％）の減である。

前期高齢者交付金は 1,368,927 千円で、これは、後期高齢者医療制度の施行に伴い、前期高齢者（65 歳以上 75 歳未満）に係る各保険者間の財政調整を目的とし、平成 20 年度に創設されたものである。前年度に比べ 43,758 千円（3.3％）の増となっている。

県支出金は 159,626 千円で、前年度より 15,686 千円（8.9％）の減となっているが、保険財政共同安定化事業の負担金超過がなく、県特別調整交付金による補てん分が減額となっている。

共同事業交付金は 735,422 千円で、これは市町村間の保険料平準化、財政の安定化を図るため、県内市町村国保から予定額を国保連合会へ拠出し、同連合会から高額医療費と被保険者数の按分により各市町村国保へ交付する仕組みとなっており、前年度に比べ 13,322 千円（1.8％）の増となっている。

② 歳 出

歳出決算額は 4,168,181 千円で、前年度より 214,304 千円（5.4％）の増となり、予算現額 4,298,825 千円に対し不用額は 130,644 千円で、執行率は 97.0％となっている。

歳出決算の詳細は、次表のとおりとなっている。主なものは、保険給付費 2,498,102 千円であり、前年度に比べ 52,755 千円（2.1％）の減となっている。この内訳は、療養諸費 2,192,358 千円、高額療養費 300,059 千円、出産育児諸費 4,005 千円、葬祭諸費 1,680 千円となっている。

後期高齢者支援金は432,493千円で、後期高齢者医療に係る費用のうち各保険者が後期高齢者医療制度を支えるために負担するもので、社会保険診療報酬支払基金へ支払っている。前年度に比べ927千円（0.2%）の減となっている。

介護納付金は136,928千円で、前年度に比べ3,686千円（2.8%）の増となっている。

共同事業拠出金は710,785千円で、前年度に比べ14,805千円（2.0%）の減となっている。

以下、当会計状況について参考資料を添付する。

歳出の決算状況

(単位：千円、%)

科目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 総務費	70,244	240,000	0	310,244	299,018	11,226	96.4	7.2
2 保険給付費	2,598,042	△ 30,632	0	2,567,410	2,498,102	69,308	97.3	59.9
3 後期高齢者支援金	483,659	△ 51,164	0	432,495	432,493	2	99.9	10.4
4 前期高齢者納付金	2,095	0	0	2,095	1,565	530	74.7	0.0
5 老人保健拠出金	15	0	0	15	9	6	60.0	0.0
6 介護納付金	141,087	△ 4,159	0	136,928	136,928	0	100.0	3.3
7 共同事業拠出金	753,261	△ 20,000	0	733,261	710,785	22,476	96.9	17.1
8 保健事業費	51,785	0	0	51,785	45,122	6,663	87.1	1.1
9 諸支出金	31,580	0	13,012	44,592	44,159	433	99.0	1.1
10 予備費	56,324	△ 23,312	△ 13,012	20,000	0	20,000	0.0	0.0
合計	4,188,092	110,733	0	4,298,825	4,168,181	130,644	97.0	100.0

歳出決算の前年度との比較

（単位：千円、%）

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 総務費	299,018	46,301	252,717	645.8
2 保険給付費	2,498,102	2,550,857	△ 52,755	97.9
3 後期高齢者支援金	432,493	433,420	△ 927	99.8
4 前期高齢者納付金	1,565	314	1,251	498.4
5 老人保健拠出金	9	15	△ 6	60.0
6 介護納付金	136,928	133,242	3,686	102.8
7 共同事業拠出金	710,785	725,590	△ 14,805	98.0
8 保健事業費	45,122	41,875	3,247	107.8
9 諸支出金	44,159	22,263	21,896	198.4
10 予備費	0	0	0	−
合計	4,168,181	3,953,877	214,304	105.4

保険税の状況

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分)　(千円)	772,027	791,754	△ 19,727	97.5
1世帯当たり調定額　(円)	156,186	157,156	△ 970	99.4
1人当たり調定額　(円)	99,745	99,429	316	100.3

※1世帯当たり調定額は、国民健康保険加入世帯数(年度平均)にて計算
※1人当たり調定額は、国民健康保険加入者数(年度平均)にて計算

国保世帯数等の状況

区分			平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
総世帯(世帯)			15,409	15,319	90	100.6
総人口(人)			41,477	41,702	△ 225	99.5
国民健康保険	世帯数(世帯)		4,943	5,038	△ 95	98.1
	総数(人)		7,740	7,963	△ 223	97.2
	内訳	一般(人)	7,568	7,604	△ 36	99.5
		退職(人)	171	359	△ 188	47.6
	加入率	世帯(%)	32.1	32.9	△ 0.8	97.6
		被保険者(%)	18.7	19.1	△ 0.4	97.9
受診件数(件)			128,455	130,829	△ 2,374	98.2
費用額(千円)			2,960,649	3,044,522	△ 83,873	97.2
1人当たり費用額(円)			382,513	382,334	179	100.0

※総世帯数及び総人口は年度末現在
※国民健康保険世帯数及び人数は年度平均

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		1,034,301	964,216	70,085	107.3
補正予算額等		534	3,077	△ 2,543	17.4
繰越額等		0	0	0	−
予算現額(A)		1,034,835	967,293	67,542	107.0
歳入	調定額(B)	1,026,984	967,529	59,455	106.1
	収入済額(C)	1,023,078	963,612	59,466	106.2
	対予算収入率(C/A)	98.9	99.6		
	対調定収入率(C/B)	99.6	99.6		
歳出	支出済額(D)	1,022,800	963,341	59,459	106.2
	執行率(D/A)	98.8	99.6		
歳入歳出差引額(C−D)		278	271	7	102.6
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	−
実質収支(C−D−E)		278	271	7	102.6

歳入決算額は、予算現額1,034,835千円に対し、調定額1,026,984千円、収入済額1,023,078千円で、対調定収入率は 99.6%となっている。後期高齢者医療保険料は、調定額 428,687千円、収入済額 424,781 千円で、対調定収入率は 99.1%となっており、還付未済額 152 千円、不納欠損額 360 千円を加減した 3,698 千円が収入未済額となっている。この他、使用料及び手数料 80 千円、一般会計繰入金 577,742 千円、繰越金 272 千円、諸収入 20,203 千円となっている。

一方、歳出決算額は 1,022,800 千円で、この内訳は、総務管理費 52,953 千円、徴収費 2,987 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 966,035 千円、諸支出金 825 千円となっている。

本年度平均での本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は 6,705 人となっており、前年度比 143 人（2.2%）の増、富山県全体では 173,849 人で、前年度比 4,148 人（2.4%）の増である。

保険料の状況

区　分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分)　(千円)	424,853	395,086	29,767	107.5
1人当たり調定額　(円)	63,364	60,208	3,156	105.2

※1人当たり調定額は、後期高齢者医療被保険者数(年度平均)にて計算

(3)　発電事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分			平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
当初予算額			160,054	293,922	△ 133,868	54.5
補正予算額等			44,160	0	44,160	皆増
繰越額等			0	334,584	△ 334,584	皆減
予算現額		(A)	204,214	628,506	△ 424,292	32.5
歳入	調定額	(B)	199,976	529,551	△ 329,575	37.8
	収入済額	(C)	199,976	529,551	△ 329,575	37.8
	対予算収入率	(C/A)	97.9	84.3		
	対調定収入率	(C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額	(D)	198,172	529,551	△ 331,379	37.4
	執行率	(D/A)	97.0	84.3		
歳入歳出差引額		(C-D)	1,804	0	1,804	皆増
翌年度繰越財源		(E)	0	0	0	−
実質収支		(C-D-E)	1,804	0	1,804	皆増

歳入決算額は、予算現額 204,214 千円に対し、調定額 199,976 千円、収入済額 199,976 千円で、対調定収入率は 100.0%となっている。この内訳は、財産収入４千円、売電収入 179,149 千円、諸収入（消費税還付金等）20,823 千円となっている。

一方、歳出決算額は 198,172 千円で、この内訳は電気事業管理費 168,525 千円、施設整備費 11,453 千円、公債費 18,194 千円となっている。

(4) 簡易水道事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		206,581	187,952	18,629	109.9
補正予算額等		490	0	490	皆増
繰越額等		0	0	0	−
予算現額	(A)	207,071	187,952	19,119	110.2
歳入	調定額 (B)	199,805	178,540	21,265	111.9
	収入済額 (C)	197,746	176,805	20,941	111.8
	対予算収入率 (C/A)	95.5	94.1		
	対調定収入率 (C/B)	99.0	99.0		
歳出	支出済額 (D)	197,746	176,805	20,941	111.8
	執行率 (D/A)	95.5	94.1		
歳入歳出差引額	(C-D)	0	0	0	−
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	−
実質収支	(C-D-E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額 207,071 千円に対し、調定額 199,805 千円、収入済額 197,746 千円で、対調定収入率は 99.0%となっている。この内訳は、水道使用料 93,350 千円、手数料 86 千円、財産運用収入 24 千円、一般会計及び基金繰入金 8,900 千円等となっている。

一方、歳出決算額は 197,746 千円で、この内訳は、水道管理費 39,936 千円、水道建設費 115,965 千円、公債費 28,892 千円等となっている。

また、簡易水道の加入者数等の状況は次表のとおりである。

簡易水道の加入者数等の状況

区分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B) (%)
給水区域内人口	(人)	5,505	5,638	△ 133	97.6
給水人口	(人)	5,494	5,618	△ 124	97.8
使用料収入(収入済額)	(千円)	93,350	78,130	15,220	119.5
維持管理費(総費用)	(千円)	50,433	47,584	2,849	106.0
公債費	(千円)	28,892	32,617	△ 3,725	88.6
総事業費(支出額)	(千円)	197,746	176,805	20,941	111.8

(5) 地域開発事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		689,146	168,115	521,031	409.9
補正予算額等		△ 418,323	738,600	△ 1,156,923	−
繰越額等		345,866	0	345,866	皆増
予算現額	(A)	616,689	906,715	△ 290,026	68.0
歳入	調定額 (B)	614,876	531,943	82,933	115.6
	収入済額 (C)	610,097	531,782	78,315	114.7
	対予算収入率 (C/A)	98.9	58.6		
	対調定収入率 (C/B)	99.2	99.9		
歳出	支出済額 (D)	602,281	519,813	82,468	115.9
	執行率 (D/A)	97.7	57.3		
歳入歳出差引額	(C−D)	7,816	11,969	△ 4,153	65.3
翌年度繰越財源	(E)	2,349	66	2,283	3,559.1
実質収支	(C−D−E)	5,467	11,903	△ 6,436	45.9

歳入決算額は、予算現額616,689千円に対し、調定額614,876千円、収入済額は610,097千円で、対調定収入率は99.2%となっている。この内訳は、財産収入252,307千円、市債345,800千円等となっている。

一方、歳出決算額は602,281千円で、この内訳は、地域開発事業費376,780千円、公債費225,501千円である。

(6) 牧場事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		305,822	416,116	△ 110,294	73.5
補正予算額等		0	17,365	△ 17,365	皆減
繰越額等		0	0	−	−
予算現額	(A)	305,822	433,481	△ 127,659	70.6
歳入	調定額 (B)	298,077	432,921	△ 134,844	68.9
	収入済額 (C)	298,077	432,735	△ 134,658	68.9
	対予算収入率 (C/A)	97.5	99.8		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	99.9		
歳出	支出済額 (D)	298,077	432,735	△ 134,658	68.9
	執行率 (D/A)	97.5	99.8		
歳入歳出差引額	(C−D)	0	0	0	−
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	−
実質収支	(C−D−E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額305,822千円に対し、調定額298,077千円、収入済額298,077千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、負担金19,716千円、使用料34,104千円、収益事業収入161,425千円、一般会計繰入金54,441千円等となっている。

一方、歳出決算額は298,077千円で、この内訳は、牧場事業費279,282千円、公債費18,795千円である。

(7) フィッシャリーナ事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		13,593	56,826	△ 43,233	23.9
補正予算額等		0	0	0	−
繰越額等		3,591	0	3,591	皆増
予算現額	(A)	17,184	56,826	△ 39,642	30.2
歳入	調定額 (B)	21,175	63,463	△ 42,288	33.4
	収入済額 (C)	21,175	61,668	△ 40,493	34.3
	対予算収入率 (C/A)	123.2	108.5		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	97.2		
歳出	支出済額 (D)	16,484	52,979	△ 36,495	31.1
	執行率 (D/A)	95.9	93.2		
歳入歳出差引額	(C−D)	4,691	8,689	△ 3,998	54.0
翌年度繰越財源	(E)	0	96	△ 96	皆減
実質収支	(C−D−E)	4,691	8,593	△ 3,902	54.6

歳入決算額は、予算現額17,184千円に対し、調定額21,175千円、収入済額21,175千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、県補助金1,796千円、指定管理者納付金5,246千円、繰越金8,690千円、市債3,800千円等となっている。

一方、歳出決算額は16,484千円で、この内訳は、フィッシャリーナ事業費8,894千円、公債費7,590千円である。

3．財　産

(1)　公有財産

①　土地・建物

土地の前年度末面積は3,019,626㎡であったが、本年度中に345㎡増加し、本年度末面積は3,019,971㎡となっている。増加の主なものは、行政財産（土木施設）967㎡である。また、行政財産2,471,814㎡（構成比81.8%）、普通財産548,157㎡（構成比18.2%）となっている。

建物の前年度末床面積は268,698㎡であったが、本年度中に733㎡減少し、本年度末床面積は267,965㎡となっている。減少の主なものは、その他の行政機関（その他の施設）1,526㎡である。また、行政財産250,259㎡（構成比93.4%）、普通財産17,706㎡（構成比6.6%）となっている。

②有価証券、出資による権利

有価証券は年度中の増減はなく、本年度末現在高は41,920千円であった。

出資による権利の前年度現在高は、741,251千円であったが、本年度中に6千円減少し、本年度末残高は741,245千円であった。

(2)　物　　品

物品（車両及び80万円以上の物品）の前年度末現在高は737点であったが、本年度中17点増加、2点減少したため、本年度末現在高は752点である。

(3)　債　　権

債権の前年度末現在高は113,042千円であったが、本年度中に黒部市奨学資金が19,680千円増加、12,884千円減少したことにより本年度末現在高は119,838千円となっている。

(4)　基　　金

基金の前年度末現在高は21基金、5,199,295千円であったが、本年度中に154,593千円を積立し、635,846千円を取崩し、本年度末現在高は4,718,042千円となっている。なお、各基金の年度末現在高等については40ページに表を示した。

4．財政運営の状況

(1) 市　　債

市債の本年度末現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	28年度末現在高	本年度の状況		29年度末現在高
		発行額	償還額	
1. 普 通 債	18,679,286	1,539,600	1,219,753	18,999,133
1) 総 務	3,453,288	0	212,716	3,240,572
2) 民 生	145,927	7,500	12,427	141,000
3) 衛 生	0	0	0	0
4) 労 働	0	0	0	0
5) 農林水産業	1,222,535	135,800	128,220	1,230,115
6) 商 工	526,779	0	1,701	525,078
7) 土 木	6,778,630	333,400	431,757	6,680,273
8) 消 防	1,290,617	208,500	79,876	1,419,241
9) 教 育	5,261,510	854,400	353,056	5,762,854
2. 災害復旧債	20,662	0	2,789	17,873
1) 農林水産業	8,479	0	1,122	7,357
2) 公共土木	12,183	0	1,667	10,516
3. そ の 他	11,533,073	773,789	885,551	11,421,311
1) 県貸付金	50,000	0	50,000	0
2) 減税補てん債	271,762	0	75,485	196,277
3) 臨時財政対策債	9,703,093	773,789	558,617	9,918,265
4) 減収補てん債	608,218	0	51,449	556,769
5) 第三セクター等改革推進債	900,000	0	150,000	750,000
一般会計合計	30,233,021	2,313,389	2,108,093	30,438,317
発電事業	542,700	0	13,256	529,444
簡易水道事業	417,287	92,400	23,490	486,197
地域開発事業	591,277	345,800	223,697	713,380
牧場事業	276,555	0	6,745	269,810
フィッシャリーナ事業	163,545	3,800	7,040	160,305
特別会計合計	1,991,364	442,000	274,228	2,159,136
合計	32,224,385	2,755,389	2,382,321	32,597,453

(2) 基　　金

各基金の本度末現在高は、次表のとおりである。

基金現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,541,984	1,329	100,000	1,443,313
財政調整基金(有価証券)	100,000	100,000	0	200,000
減債基金	586,338	304	0	586,642
合併地域振興基金	1,092,615	544	128,735	964,424
水資源対策基金	32,534	11	0	32,545
教育文化振興基金	35,008	35,850	33,515	37,343
社会福祉振興事業基金	376,825	2,879	11,248	368,456
納骨堂事業基金	68,215	2,735	0	70,950
漁業振興基金	53,725	19	31,812	21,932
産業技術振興基金	1,358	0	1,000	358
自然環境整備基金	1,000	1	1	1,000
花と緑の基金	2,700	1	1	2,700
ふれあい交流館施設整備基金	43,076	15	5,236	37,855
ふるさとサポート基金	17,630	5,280	11,241	11,669
学校建設基金	531,275	185	202,999	328,461
公共施設維持補修基金	551,270	216	45,099	506,387
農業環境整備基金	31,418	10	31,428	0
小　計	5,066,971	149,379	602,315	4,614,035
国民健康保険事業基金	0	0	0	0
簡易水道事業基金	62,120	2,455	234	64,341
発電事業基金	48,081	5	33,297	14,789
くろべ牧場まきばの風運営基金	22,123	9	0	22,132
石田フィッシャリーナ運営基金	0	2,745	0	2,745
小　計	132,324	5,214	33,531	104,007
計	5,199,295	154,593	635,846	4,718,042

(注)平成29年度出納整理期間中に財政調整基金を100,000千円、減債基金を50,000千円取り崩し、国民健康保険事業基金を240,000千円、発電事業基金を96,627千円積み立てた。

5．意　見（むすび）

一般会計及び特別会計における決算の規模は、両会計を合わせた予算総額29,376,392千円に対し、決算総額は歳入28,302,233千円（対予算収入率96.3%）、歳出27,422,317千円（予算執行率93.3%）となり、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支が706,894千円の黒字決算となった。

一般会計の決算については、予算現額22,691,752千円に対し、歳入21,648,262千円（対調定収入率97.3%、前年度比2.6ポイント増）、歳出20,918,576千円（予算執行率92.2%、前年度比4.7ポイント増）で、繰越金を差し引いた実質収支は、559,013千円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が8,166,643千円で、前年度に比べ55,385千円、0.7%の増となった。

財源別構成比では、自主財源50.2%、依存財源49.8%と自主財源の歳入全体に占める比重は、前年度に比べ0.4ポイント増加した。財源の使途別構成比では一般財源60.8%、特定財源39.2%と一般財源の占める比重は前年度に比べ2.9ポイント減少した。

一方、市税の不納欠損額が5,442千円、収入未済額は現年度課税分と滞納繰越分を合わせて148,630千円と、前年に比べ2,378千円減少しているものの、税負担の公平の観点から、また財政健全化を進める上で、引き続き早期回収に万全を尽くされたい。

歳出では、予算執行率92.2%と前年度の87.5%に比べ向上、翌年度への繰越額は1,023,560千円と前年度に比べ1,095,099千円（51.7%）減少している。歳出の性質別構成比では、義務的経費37.4%、投資的経費19.9%、その他経費42.7%となり、人件費12.5%、扶助費14.0%、公債費10.9%であった。

財政運営面では、実質収支額559,013千円は、本年度の標準財政規模12,487,836千円に対して4.5%に相当し、一般的に都市では３～５%程度が望ましいとされる範囲内に収まっていた。実質単年度収支は57,003千円の赤字となった。経常収支比率は85.7%となり、平成22年以来改善傾向にあったが、本年は前年度に比べ2.8ポイント悪化し、財源構造の弾力性は高くない。財政力指数は、単年度0.70、３ヵ年平均0.69となり、指数が１に近い程、財政力が強く、財政運営の自主性が高いとされることからすれば、未だ要注意状態にある。今後とも、財政の運営には特段の熟考を求める。

特別会計の決算収支は、歳入6,653,971千円、歳出6,503,741千円、実質収支は147,881千円の黒字決算となった。

国民健康保険事業特別会計決算での実質収支は、135,641千円の黒字決算となった。国保税の収納率は90.2%（前年度90.0%）、不納欠損額5,992千円、収入未済額77,627千円である。今後とも収納率の向上に対し一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は278千円、発電事業特別会計の実質収支は1,804千円、地域開発事業特別会計の実質収支は5,467千円、フィッシャリーナ事業特別会計の実質収支は4,691千円の黒字決算であった。簡易水道事業、牧場事業の各特別会計の決算収支は均衡となっているが、特別会計においては、一般会計への依存度を小さくするよう努力されたい。

市債については、本年度末現在高が 32,597,453 千円で、前年度に比べ 373,068 千円増加している。

基金については、出納整理期間を含まない年度末現在高が、一般会計と特別会計を合わせて 4,718,042 千円で、前年度に比べ 481,253 千円減少している。

近年、住民の財政運営への関心が強くなっている。以前からコスト意識を持っていただくよう要望していたが、働き方改革による退庁時間の分析やコピー用紙の削減など、一歩前進されているので、全庁に広げていただきたい。しかしながら、今後少子化や人口減少が進むことを考えると極めて厳しい財政状況にあるといえ、財政健全化と将来にわたって本市が活力を維持していくための投資のバランスを保ちながら、その効果が最大限に発揮できる予算執行に努められたい。

平成 24 年度以降、第 1 次総合振興計画の最重点課題である都市基盤の集中整備期を迎え、平成 29 年度も予算現額が高水準だったが、桜井中学校校舎・体育館新築事業、宇奈月消防庁舎建設事業、音沢交流センター新築事業及び新石田企業団地造成事業等、大型整備事業が進捗し、黒部市発展のための多くの事業が力強く推進されたが、今後は財政面とのバランスを強く求めるものである。

平成 30 年度からスタートした第 2 次総合振興計画においても、生産性、効率性、妥当性、有効性、経済性といった様々な側面から事業を判断し、より活力ある市政運営を期待するものである。